

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	本庁舎建設事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	2 款 1 項 16 目	事業番号	587	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民と行政が協働のまちづくりを進める拠点の整備を行なえる。						
事業の対象	市民			事業の目的	本庁舎の整備により、来庁者に対する行政サービスの充実や行政運営の効率化によるコスト削減を図るとともに、市民が政策形成過程に参加する場を提供し、市民と行政が適切に連携を図る。		
事業の内容 (整備内容)	鉄筋コンクリート造 5 階建て (免震構造) 延床面積6,200㎡			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,011,886	14,423	5,495	0	0	19,897	委託料	千円	57657	10700	10681	10681
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債	819,500	0	0	0	0	0						
その他	138,000	14,000	0	0	0	14,000						
一般財源	54,386	423	5,495	0	0	5,897	工事請負費	千円	815783	3116	2497	3116
職員の人工 (にんく) 数	1.60	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982	備品購入費	千円	134023	0	0	0
※ 直接事業費+人件費	1,024,713	16,818				22,292						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				その他経費	千円	4423	6102	0	6100
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						31 年度						
						19,897						19,897
成果指標	指標	事業進捗率 (事業費) 経過年度進捗÷全体×100	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	30 年度		
			%		目標	99.7	0.3		100			
	指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。	実績		99.7	0.3		100				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本庁舎の供用開始後の不具合が若干見られる。原因を究明し、直ちに対処する。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	既に運用している施設の不具合調整を図るため、業務に支障をきたさないよう時間外や休日に行うなど配慮した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 今年度実施した、委託業務・工事・工事損失補償をもって事業完了となるため。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
所属長の課題認識	所属長の課題認識	今年度をもって事業完了となった。次年度以降の施設管理は担当課へ引き継ぐこととなるが、適切な維持管理によるランニングコストの削減、新庁舎の機能を活かした行政サービスの充実や効率化に努めなければならない。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	